

令和3年度

財 務 諸 表

第18期事業年度

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日



国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に 関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	20
(2) たな卸資産の明細	21
(3) 無償使用国有財産等の明細	21
(4) PFIの明細	21
(5) 有価証券の明細	
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	22
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	22
(6) 引当特定資産の明細	22
(7) 出資金の明細	23
(8) 長期貸付金の明細	23
(9) 借入金の明細	23
(10) 国立大学法人等債の明細	23
(11) 引当金の明細	
(11)－1 引当金の明細	24
(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	24
(11)－3 退職給付引当金の明細	24
(12) 資産除去債務の明細	25
(13) 保証債務の明細	25
(14) 資本金及び資本剰余金の明細	25
(15) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(15)－1 積立金の明細	26
(15)－2 目的積立金の取崩しの明細	26
(16) 業務費及び一般管理費の明細	27
(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(17)－1 運営費交付金債務	31
(17)－2 運営費交付金収益	31
(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18)－1 施設費の明細	32
(18)－2 補助金等の明細	33
(19) 役員及び教職員の給与の明細	35
(20) 開示すべきセグメント情報	36
(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(21)－1 寄附金債務の明細	37
(21)－2 寄附金の受入額の明細	37
(22) 受託研究の明細	38
(23) 共同研究の明細	38
(24) 受託事業等の明細	38
(25) 科学研究費補助金の明細	39
(26) 関連公益法人等に関する明細	
(26)－1 関連公益法人等	40
(26)－2 関連公益法人等	41
(26)－3 関連公益法人等	42
(26)－4 関連公益法人等	43
(26)－5 関連公益法人等	44
(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(27)－1 現金及び預金	45
(27)－2 未収附属病院収入	45
(27)－3 未払金	45

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	243,052,830	
土地減損損失累計額	△490,197	242,562,633
建物	170,769,025	
建物減価償却累計額	△94,919,714	
建物減損損失累計額	△769,767	75,079,545
構築物	12,746,203	
構築物減価償却累計額	△8,050,011	
構築物減損損失累計額	△19,528	4,676,664
機械装置	107,199	
機械装置減価償却累計額	△106,070	1,130
工具器具備品	68,410,243	
工具器具備品減価償却累計額	△57,742,570	10,667,674
図書		10,388,392
美術品・收藏品		921,424
船舶	254,681	
船舶減価償却累計額	△254,617	64
車両運搬具	390,527	
車両運搬具減価償却累計額	△359,871	30,656
建設仮勘定		3,073,750
その他の有形固定資産		6,924
有形固定資産合計		347,408,854

2 無形固定資産

商標権		1,460
特許権		156,582
借地権		235,000
電気施設利用権		10,787
ソフトウェア		188,424
電話加入権		8,549
特許権仮勘定		231,216
その他の無形固定資産		144,657
無形固定資産合計		976,676

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,699,630
長期前払費用		2,002
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	72,243	
貸倒引当金	△72,243	-
長期未収附属病院収入	33,869	
徴収不能引当金	△33,869	-
その他の投資等		3,562
投資その他の資産合計		2,705,193

固定資産合計 351,090,723

II 流動資産

現金及び預金		23,040,758
未収学生納付金収入		117,113
未収附属病院収入	6,051,268	
徴収不能引当金	△10,291	6,040,977
未収金	1,782,474	
貸倒引当金	△4,218	1,778,256
有価証券		1,600,193
たな卸資産		46,068
医薬品及び診療材料		236,661
前渡金		2,927
前払費用		63,369
未収収益		9,492
その他の流動資産		57,741

流動資産合計 32,993,555

資産合計 384,084,278

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	10,432,033	
資産見返補助金等	2,149,144	
資産見返寄附金	3,193,708	
資産見返物品受贈額	8,389,346	
建設仮勘定見返運営費交付金	45,452	
建設仮勘定見返施設費	645,108	
建設仮勘定見返補助金	2,042	24,856,833

長期寄附金債務		100,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		80,097
長期借入金		5,681,120
長期リース債務		1,224,452
長期PF債務		15,988,497
退職給付引当金		1,051,711
資産除去債務		229,391
その他の固定負債		1,014,613

固定負債合計 50,226,713

II 流動負債

預り補助金等		188,340
寄附金債務		6,129,127
前受受託研究費		940,056
前受共同研究費		1,397,832
前受受託事業費等		141,878
前受金		162,793
預り科学研究費補助金等		772,533
預り金		1,483,316
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		54,713
一年以内返済予定長期借入金		109,069
リース債務		965,620
PF債務		1,743,135
未払金		11,023,629
未払費用		13,599
未払消費税等		50,412
賞与引当金		730,218
環境対策引当金		161

流動負債合計 25,906,431

負債合計 76,133,144

純資産の部

I 資本金

政府出資金	229,628,303	
資本金合計		<u>229,628,303</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	148,721,633	
損益外減価償却累計額 (△)	△79,531,274	
損益外減損損失累計額 (△)	△1,235,825	
損益外利息費用累計額 (△)	△24,478	
資本剰余金合計		<u>67,930,056</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,420,860	
教育研究環境等整備積立金	630,204	
積立金	2,865,883	
当期未処分利益	4,475,829	
(うち当期総利益)	4,475,829)	
利益剰余金合計		<u>10,392,775</u>

純資産合計 307,951,134

負債純資産合計 384,084,278

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		7,170,868	
研究経費		7,019,441	
診療経費			
材料費	15,180,990		
委託費	4,012,795		
設備関係費	4,300,051		
研修費	8		
経費	1,176,016	24,669,860	
教育研究支援経費		2,213,637	
受託研究費		5,572,087	
共同研究費		1,513,501	
受託事業費等		863,446	
役員人件費		176,537	
教員人件費			
常勤教員給与	26,867,462		
非常勤教員給与	596,514	27,463,976	
職員人件費			
常勤職員給与	18,923,227		
非常勤職員給与	3,641,481	22,564,708	99,228,059
一般管理費			2,763,379
財務費用			
支払利息			307,729
雑損			35,507
経常費用合計			102,334,675
経常収益			
運営費交付金収益		35,727,560	
授業料収益		8,403,921	
入学金収益		1,354,223	
検定料収益		297,928	
附属病院収益		36,690,293	
受託研究収益		6,708,635	
共同研究収益		1,786,504	
受託事業等収益		944,438	
施設費収益		481,436	
補助金等収益		5,842,013	
寄附金収益		2,400,708	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,324,923		
資産見返補助金等戻入	587,130		
資産見返寄附金戻入	716,848		
資産見返物品受贈額戻入	48,048	2,676,949	
財務収益			
受取利息	11,054		
有価証券利息	81		
為替差益	6,032	17,166	

雑益			
公開講座収入	54,288		
財産貸付料収入	250,462		
学生寄宿舍収入	591,487		
職員宿舍料収入	111,128		
文献複写料収入	4,133		
研究関連収入	938,267		
その他の雑益	794,571	2,744,335	
経常収益合計			106,076,107
経常利益			3,741,433
臨時損失			
固定資産除却損			133,255
臨時利益			
運営費交付金収益	642,073		
資産見返運営費交付金等戻入	39,235		
資産見返寄附金戻入	79,526		
資産見返物品受贈額戻入	0		
資産見返補助金戻入	695	761,530	
当期純利益			4,369,707
目的積立金取崩額			106,121
当期総利益			4,475,829

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位: 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△16,388,381
診療業務支出	△21,764,447
人件費支出	△52,114,200
その他の業務支出	△2,699,986
運営費交付金収入	36,205,245
授業料収入	7,443,371
入学金収入	1,304,158
検定料収入	297,868
附属病院収入	36,667,447
受託研究収入	6,896,385
共同研究収入	2,222,253
受託事業等収入	990,809
補助金等収入	6,462,974
補助金等の精算による返還金の支出	△60,363
寄附金収入	3,044,610
その他の業務収入	2,995,727
預り金の増加	396,928
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,900,397
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,000,000
有価証券の償還による収入	300,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△9,548,312
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	840,816
定期預金の預入による支出	△30,800,000
定期預金の払戻による収入	38,500,000
施設費による収入	2,359,706
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△419,908
その他の投資支出	△1,892
その他の投資収入	3,308
小計	233,719
利息及び配当金の受取額	77,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,961
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,738,142
長期借入金の返済による支出	△108,847
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△79,543
リース債務の返済による支出	△1,521,646
その他の財務支出	△1,965,107
小計	△937,001
利息の支払額	△318,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,255,555
IV 資金に係る換算差額	1,777
V 資金増加額	10,957,580
VI 資金期首残高	11,083,178
VII 資金期末残高	22,040,758

利益の処分に關する書類

		(単位：円)
I 当期未処分利益		4,475,828,716
当期総利益	4,475,828,716	
II 積立金振替額		3,051,063,650
前中期目標期間繰越積立金	2,420,859,535	
目的積立金	630,204,115	
III 利益処分額		
積立金		7,526,892,366

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	99,228,059	
一般管理費	2,763,379	
財務費用	307,729	
雑損	35,507	
臨時損失	133,255	102,467,930

(2)(控除)自己収入等

授業料収益	△8,403,921	
入学金収益	△1,354,223	
検定料収益	△297,928	
附属病院収益	△36,690,293	
受託研究収益	△6,708,635	
共同研究収益	△1,786,504	
受託事業等収益	△944,438	
寄附金収益	△2,400,708	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△452,846	
資産見返寄附金戻入	△716,848	
財務収益	△17,166	
雑益	△1,806,068	
臨時利益	△111,338	△61,690,914

業務費用合計

40,777,015

II 損益外減価償却相当額

4,438,366

III 損益外減損損失相当額

210,669

IV 損益外利息費用相当額

1,524

V 損益外除売却差額相当額

△349,430

VI 引当外賞与増加見積額

△142,699

VII 引当外退職給付増加見積額

△473,810

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用

1,404

政府出資等の機会費用

617,722

619,126

IX 国立大学法人等業務実施コスト(I + II + III + IV + V + VI + VII + VIII)

45,080,761

注 記 事 項

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部、補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	1～20年
船舶	2～7年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員及び病院教職員の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

(4) 環境対策引当金の計上基準

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の見積額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を、売買目的有価証券及びその他有価証券については、時価法を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 移動平均法による低価法

医薬品及び診療材料 : 当分の間、最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債(新発債)の利回りを参考に0.210%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

ただし、本文中に引用する国立大学法人会計基準の項目番号及び引当特定資産の明細等の一部事項については、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和4年5月19日最終改訂）を適用している。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	23,557,461 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,091,815 千円
3. 債務保証の総額	134,810 千円
(対応する債務 大学改革支援・学位授与機構債務負担金)	134,810 千円)

4. 担保提供資産

長期借入金（大学改革支援・学位授与機構借入金）4,135,793 千円（長期借入金 4,114,579 千円、一年以内返済予定長期借入金 21,214 千円）について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。

① 担保に供した土地の簿価	5,016,429 千円
② これに対応する借入金の額	4,135,793 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	9,852,120 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>6,553,374 千円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引）	3,298,746 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

724,273 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

382,943 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

228,605 千円
4,634,567 千円

6. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

本学は、職員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	909,006 千円
退職給付費用	196,161 千円
退職給付の支払額	<u>△53,456 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,051,711 千円</u>

② 退職給付に関連する損益

 簡便法で計算した退職給付費用

196,161 千円

7. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額	490,000 千円
職員宿舎用地（茨城県つくば市並木）20,191.22 m ²	

(2) 譲渡理由

職員宿舎のための用地であるが、同宿舎は建物の老朽化が著しく入居希望者もないことから、職員宿舎としての用途を廃止し、譲渡するものである。

(3) 譲渡収入の額	840,816 千円
------------	------------

(4) 大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000 千円
---	----------

(5) 大学改革支援・学位授与機構への納付額	419,908 千円
------------------------	------------

(6) 大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和4年3月31日
-------------------------------	-----------

(7) 減資額	705,000 千円
---------	------------

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	100,757 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>21,734 千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引）	79,023 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	23,040,758 千円
うち、定期預金	<u>△1,000,000 千円</u>
資金期末残高	<u>22,040,758 千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産等の取得

建物	2,145 千円
構築物	143,936 千円
工具器具備品	485,385 千円
図書	8,499 千円
美術品	2,080 千円
その他無形固定資産	<u>5,073 千円</u>
計	<u>647,118 千円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	<u>74,293 千円</u>
計	<u>74,293 千円</u>

3. その他の事項

(1) 教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。

(2) 診療業務支出は、診療経費に関する支出である。

(3) その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

(業務実施コスト計算書関係)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年利付国債(新発債)の利回りを参考に0.210%で計算している。
3. 引当外退職給付増加見積額
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は、48名、△30,804千円である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間銀行からの借入れによっている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人筑波大学余裕金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用委員会に報告している。

また、未収附属病院収入は、筑波大学附属病院収入債権管理事務処理要領に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金、グローバルレジデンス整備資金及び職員宿舍整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI債務は、「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」、「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」及び「春日地区宿泊等複合施設整備事業」に係るものである。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	4,299,513	4,375,189	75,676
その他有価証券	309	309	—
(2) 現金及び預金	23,040,758	23,040,758	—
(3) 未収附属病院収入	6,051,268		
徴収不能引当金(*2)	△10,291		
	6,040,977	6,040,977	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(134,810)	(137,467)	(2,657)
(5) 長期借入金	(5,790,189)	(6,021,720)	(231,531)
(6) リース債務	(2,190,071)	(2,174,471)	15,600
(7) PFI債務	(17,731,632)	(17,964,513)	(232,881)
(8) 未払金	(11,023,629)	(11,023,629)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース、PFI取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 新株予約権(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含んでいない。

(減損関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
A	職員宿舎敷地(土地)	土地	790,000	計 790,000	茨城県つくば市 並木4丁目
B	職員宿舎(集合住宅)	附属設備	493	計 669	茨城県つくば市 吾妻4丁目
		構築物	176		
合計				790,669	

(2) 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

① Bの職員宿舎(集合住宅)については、建物と補完的な関係を有する附属設備(諸作業装置)及び構築物(標識等)からなるため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(3) 減損の認識に至った経緯

① Aの職員宿舎敷地(土地)については、民間事業者による借地での利用及び本学における活用を検討してきたが、有効活用の方策を構築することができないと判断し、当該用地は譲渡することと決定した。今後の使用見込みはないため減損を認識した。

② Bの職員宿舎(集合住宅)については、築46年が経過しており老朽化が著しい。また、令和3年12月末までに退去が完了し用途廃止を行ったため減損を認識した。

(4) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳
(単位：千円)

記号	用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額	
A	職員宿舎敷地（土地）	土地	—	210,000	計 210,000
B	職員宿舎（集合住宅）	附属設備	—	493	計 669
		構築物	—	176	
合 計				210,669	

(5) 回収可能サービス価額

①Aの職員宿舎敷地（土地）は、今後の使用が予定されていないため、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定士による調査報告額により測定しており、基準値価額に基づく市場価額から処分費用見込額を差し引いて算出している。

②Bの職員宿舎（集合住宅）、については、売却見込がないため使用価値相当額により測定している。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算出している。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a	職員宿舎（集合住宅）	建物	7,116	計 7,490	埼玉県坂戸市
		構築物	374		
b-1	学生宿舎（集合住宅）	建物	892,851	計 1,340,691	茨城県つくば市 天王台2丁目
		附属設備	417,636		
		構築物	30,203		
b-2	学生宿舎（集合住宅）	建物	61,510	計 101,490	茨城県つくば市 天久保2丁目
		附属設備	39,386		
		構築物	593		
c-1	宿泊施設（外国人教師等 宿泊施設）	建物	7,304	計 7,663	茨城県つくば市 天久保2丁目
		附属設備	359		
c-2	宿泊施設（グローバルゲ ストハウス）	建物	115,097	計 211,572	茨城県つくば市 春日1丁目
		附属設備	39,760		
		構築物	56,716		
c-3	宿泊施設（合宿所）	建物	30,200	計 50,295	茨城県つくば市 天久保3丁目
		附属設備	19,789		
		構築物	306		
c-4	宿泊施設（菅平高原実験 所）	附属設備	1,902	計 1,902	長野県上田市
d-1	センター（グローバル・コミ	建物	365,168	計	茨城県つくば市

	ケーション教育センター)	附属設備	309,902	721,284	天久保3丁目
		構築物	46,214		
d-2	センター(山岳研究センター八ヶ岳演習林)	建物	43,530	計 45,979	長野県南佐久郡南牧村
		附属設備	2,449		
e-1	運動施設(野外活動実習場)	構築物	3,297	計 3,297	茨城県つくば市天久保3丁目
e-2	運動施設(第二トレーニング室(春日))	建物	1,518	計 1,636	茨城県つくば市春日1丁目
		構築物	118		
f	駐車場(北地区)	構築物	559	計 559	茨城県つくば市天王台2丁目
g-1	図書館(中央図書館)	建物	913,093	計 1,114,933	茨城県つくば市天王台1丁目
		附属設備	180,931		
		構築物	20,909		
g-2	図書館(体芸図書館)	建物	8,319	計 14,643	茨城県つくば市天久保3丁目
		附属設備	6,324		
合 計				3,623,434	

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ①aの職員宿舎(集合住宅)については、居住していた教員の退職、転職により入居者が減少し減損の兆候が認められた。
- ②bの学生宿舎(集合住宅)については、新型コロナウイルス感染症予防対策により入居者が減少したため減損の兆候が認められた。また、b-1及びb-2の各1棟は外壁及び給排水設備の改修工事が予定され、入居を停止したため減損の兆候が認められた。
- ③cの宿泊施設、dのセンター、eの運動施設及びgの図書館については、新型コロナウイルス感染症予防対策により利用者が減少したため減損の兆候が認められた。
- ④fの駐車場(北地区)については、主に学生宿舎の入居者が利用するため、新型コロナウイルス感染症予防策により入居者が減少したため減損の兆候が見られた。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

- ①aの職員宿舎(集合住宅)については、建物および構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物(ごみ置場等)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ②bの学生宿舎(集合住宅)については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(冷暖房装置等)及び構築物(自転車置場等)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ③c-1の宿泊施設(外国人教師等宿泊施設)については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(電信線路)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ④c-2の宿泊施設(グローバルゲストハウス)については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(衛生設備等)及び構築物(電力線路等)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑤c-3の宿泊施設(合宿所)については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(水道等)及び構築物(諸作業装置等)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑥c-4の宿泊施設(菅平高原実験所)については、建物と補完的な関係を有する附属設備(通

風装置等)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

- ⑦d-1のセンター(グローバル・コミュニケーション教育センター)については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(エレベータ等)及び構築物(電力線路等)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑧d-2のセンター(山岳研究センター八ヶ岳演習林)については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(下水等)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑨e-1の運動施設(野外活動実習場)については、建物と補完的な関係を有する構築物(排水設備等)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑩e-2の運動施設(トレーニング室(春日))については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物(下水)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑪g-1の図書館(中央図書館)については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(電力線路等)及び構築物(ガス装置等)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑫g-2の図書館(体芸図書館)については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(照明設備等)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

- ①aの職員宿舎(集合住宅)については、新規採用者に利用案内を行い使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。
- ②bの学生宿舎(集合住宅)については、新型コロナウイルス感染症対策が進むこと、また、継続入居についての周知を行うことにより、使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。
- ③cの宿泊施設、dのセンター、eの運動施設及びgの図書館については、新型コロナウイルス感染症対策が進むことによって使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。
- ④fの駐車場については、bの学生宿舎の新型コロナウイルス感染症対策等が進むことにより使用が想定されるため減損の認識に至らなかった。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務である。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~26年と見積もり、割引率は、0%~2.254%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	227,867千円
時の経過による調整額	1,524千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
期末残高	229,391千円

4. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射線発生装置

放射線発生装置については、装置撤去時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しているが、使用期間が長期に及び、撤去等の予定もないことから、放射線管理区域内の装置撤去時にかかる汚染レベルを把握することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(2) 建物等の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
31,799,747	△451,141	31,348,606	32,581,016

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加	5,221千円
減価償却等による減少	456,362千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。また、賃貸等不動産に関する令和3年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
681,997	1,001,014 (うち、損益外減価償却相当額236,764)	—

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生するものは次のとおりである。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業	14,004,583	13,993,495

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(千円単位の金額の表示について)

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。
ただし、「利益の処分に関する書類」については円単位で表示している。

令和3年度

附 属 明 細 書

第18期事業年度

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日



国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

筑波大学
(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	117,274,901	2,015,007	180,890	119,109,018	69,405,173	4,130,199	729,295	—	—	48,974,550
構築物	8,280,185	87,148	33,747	8,333,585	5,802,748	218,369	16,333	—	176	2,514,504
工具器具備品	4,152,090	57,393	42,389	4,167,094	4,076,555	89,797	—	—	—	90,539
船舶	241,653	—	—	241,653	241,653	—	—	—	—	0
計	129,948,829	2,159,547	257,026	131,851,350	79,526,130	4,438,366	745,628	—	176	51,579,592
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	50,822,316	891,064	53,373	51,660,007	25,514,541	2,153,033	40,472	—	493	26,104,995
構築物	4,231,635	280,140	99,156	4,412,618	2,247,263	219,507	3,194	—	—	2,162,161
機械装置	109,132	—	1,933	107,199	106,070	2,123	—	—	—	1,130
工具器具備品	62,936,134	4,803,186	3,496,170	64,243,150	53,666,015	5,921,235	—	—	—	10,577,135
図書	10,376,553	61,577	49,738	10,388,392	—	—	—	—	—	10,388,392
船舶	13,028	—	—	13,028	12,963	40	—	—	—	64
車両運搬具	160,311	230,215	—	390,527	359,871	224,828	—	—	—	30,656
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	128,649,109	6,266,183	3,700,370	131,214,921	81,906,723	8,520,767	43,666	—	493	49,264,532
有形固定資産 (非償却資産)										
土地	244,462,830	—	1,410,000	243,052,830	—	—	490,197	—	210,000	242,562,633
美術品・收藏品	918,460	3,671	707	921,424	—	—	—	—	—	921,424
建設仮勘定	921,457	2,758,352	606,059	3,073,750	—	—	—	—	—	3,073,750
その他の有形固定資産	6,924	—	—	6,924	—	—	—	—	—	6,924
計	246,309,670	2,762,023	2,016,766	247,054,927	—	—	490,197	—	210,000	246,564,730
有形固定資産合計										
土地	244,462,830	—	1,410,000	243,052,830	—	—	490,197	—	210,000	242,562,633
建物	168,097,217	2,906,071	234,263	170,769,025	94,919,714	6,283,233	769,767	—	493	75,079,545 (注)
構築物	12,511,820	367,287	132,903	12,746,203	8,050,011	437,877	19,528	—	176	4,676,664
機械装置	109,132	—	1,933	107,199	106,070	2,123	—	—	—	1,130
工具器具備品	67,088,224	4,860,579	3,538,559	68,410,243	57,742,570	6,011,032	—	—	—	10,667,674 (注)
図書	10,376,553	61,577	49,738	10,388,392	—	—	—	—	—	10,388,392
美術品・收藏品	918,460	3,671	707	921,424	—	—	—	—	—	921,424
船舶	254,681	—	—	254,681	254,617	40	—	—	—	64
車両運搬具	160,311	230,215	—	390,527	359,871	224,828	—	—	—	30,656
建設仮勘定	921,457	2,758,352	606,059	3,073,750	—	—	—	—	—	3,073,750
その他の有形固定資産	6,924	—	—	6,924	—	—	—	—	—	6,924
計	504,907,608	11,187,753	5,974,163	510,121,198	161,432,852	12,959,133	1,279,492	—	210,669	347,408,854
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	5,144	—	—	5,144	5,144	—	—	—	—	—
計	5,144	—	—	5,144	5,144	—	—	—	—	—
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
商標権	5,004	1,099	—	6,103	4,643	168	—	—	—	1,460
特許権	473,449	40,333	57,284	456,498	299,916	42,544	—	—	—	156,582
電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	39,529	3,354	—	—	—	10,787
ソフトウェア	862,870	33,759	20,238	876,392	687,967	80,254	—	—	—	188,424
その他の無形固定資産	302,474	87,573	6,048	383,998	241,810	49,579	—	—	—	142,188
計	1,694,113	162,764	83,570	1,773,307	1,273,866	175,899	—	—	—	499,442
無形固定資産 (非償却資産)										
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549
特許権仮勘定	189,949	99,502	58,235	231,216	—	—	—	—	—	231,216
その他の仮勘定	502	945	1,447	—	—	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	2,469	—	—	2,469	—	—	—	—	—	2,469
計	436,468	100,447	59,682	477,234	—	—	—	—	—	477,234
無形固定資産合計										
商標権	5,004	1,099	—	6,103	4,643	168	—	—	—	1,460
特許権	473,449	40,333	57,284	456,498	299,916	42,544	—	—	—	156,582
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000
電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	39,529	3,354	—	—	—	10,787
ソフトウェア	862,870	33,759	20,238	876,392	687,967	80,254	—	—	—	188,424
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549
特許権仮勘定	189,949	99,502	58,235	231,216	—	—	—	—	—	231,216
その他の仮勘定	502	945	1,447	—	—	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	310,087	87,573	6,048	391,612	246,955	49,579	—	—	—	144,657
計	2,135,726	263,211	143,251	2,255,686	1,279,010	175,899	—	—	—	976,676
投資その他の資産										
投資有価証券	3,299,987	△126	600,232	2,699,630	—	—	—	—	—	2,699,630
長期前払費用	5,150	—	3,148	2,002	—	—	—	—	—	2,002
財産権、再生権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	52,045	—	72,243	—	—	—	—	—	72,243
貸倒引当金	△20,198	△52,045	—	△72,243	—	—	—	—	—	△72,243
長期未収附属病院収入	21,214	20,845	8,191	33,869	—	—	—	—	—	33,869
徴収不能引当金	△21,214	△20,845	△8,191	△33,869	—	—	—	—	—	△33,869
長期未収金	46,348	—	46,348	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△23,174	—	△23,174	—	—	—	—	—	—	—
その他の投資等	2,164	1,398	—	3,562	—	—	—	—	—	3,562
計	3,330,475	1,273	626,554	2,705,193	—	—	—	—	—	2,705,193

(注) 建物の当期増加額の内訳は、教育用 752,957千円、研究用 1,471,069千円、診療用 554,093千円、教育研究支援用 47,452千円、委託研究用 1,727千円、共同研究用 524千円、一般管理用 78,249千円
工具器具備品の当期増加額の内訳は、教育用 307,338千円、研究用 955,575千円、診療用 1,293,927千円、教育研究支援用 309,629千円、委託研究用 1,687,024千円、共同研究用 200,792千円、委託事業用 39,892千円、一般管理用 66,402千円

(2) たな卸資産の明細

筑波大学
(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	14,410	9,697	—	5,545	1,968	16,594
	貯蔵品	27,517	145,970	—	144,013	0	29,474
	小計	41,927	155,667	—	149,558	1,968	46,068
医薬品及び診療材料	医薬品	193,649	8,302,206	—	8,322,813	112	172,930
	診療材料	63,981	5,896,174	—	5,893,991	2,434	63,731
	小計	257,630	14,198,381	—	14,216,804	2,546	236,661
合 計	299,557	14,354,047	—	14,366,362	4,513	282,729	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産の評価損の価額を記載している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学
(単位：㎡、千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	雨水配水管埋設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		12	(注)
	案内標示塔基礎設置	茨城県つくば市天王台1-1-1	6.00		1	条例による料金
	情報通信管路設置	茨城県つくば市春日1-2	14.80		4	条例による料金
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5丁目12-1地先	160.00		27	条例による料金
	海水取導入管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	117.50		20	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.85		20	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		21	条例による料金
	專用河川海水導入管埋設敷地	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		2	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.40		1	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		6	条例による料金
	案内標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	排水管	東京都文京区大塚3-30	11.73		354	条例による料金
	マンホール	東京都文京区大塚3-30	4.49		51	条例による料金
	小貝川東部浄化センター敷地	茨城県筑西市中上野字小芝原2641-1、2655-2	460.00		200	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	長野県南佐久郡南牧村野辺山462-2	12.50		20	民間参考事例による料金
	小 計		1,161.01		786	
	建 物	合同宿舎	長野県南佐久郡南牧村野辺山462-2	64.24	鉄筋コンクリート造	617
小 計			64.24		617	
合 計			1,225.25		1,404	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、0.210%である。

(4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
筑波大学附属病院再開発に係る 施設整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	BTO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1~令和14.3.31	
筑波大学グローバルレジデンス 整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	つくばグローバル アカデミックサービス株式会社	平成27.8.19~令和30.3.31	
筑波大学春日地区宿泊等複合施設 整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	大和ハウス工業株式会社	令和1.9.20~令和38.3.31	
筑波大学附属病院陽子線施設整備 運営事業	新陽子線棟〔仮称〕の整備 既存陽子線棟の改修 陽子線治療装置等の調達 陽子線治療装置等の運転・保守管理 施設維持管理 業務全体の管理調整	BTO方式	株式会社日立製作所	令和3.9.30~令和27.6.30	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	利付国債(20年) 第61回	302,142	300,000	300,193	—	
	日本高速道路(10年) 第180回	300,000	300,000	300,000	—	
	計	1,602,142	1,600,000	1,600,193	—	
貸借対照表計上額			1,600,193			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有目的債券	利付国債(20年) 第62回	499,950	500,000	499,994	—		
	利付国債(20年) 第144回	299,493	300,000	299,721	—		
	日本高速道路(20年) 第208回	399,328	400,000	399,606	—		
	(株)かんぽ生命保険 第1回劣後債	300,000	300,000	300,000	—	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券	
	東京電力パワーグリッド㈱ 第26回社債	300,000	300,000	300,000	—	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券	
	東京電力パワーグリッド㈱ 第29回社債	100,000	100,000	100,000	—	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券	
	九州電力㈱ 第487回社債	200,000	200,000	200,000	—	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券	
	三菱地所(株) 第133回社債	200,000	200,000	200,000	—	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券	
	JP Morgan Chase&CO. ユーロ円建債券	200,000	200,000	200,000	—	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券	
	東京地下鉄(株) 第42回社債	200,000	200,000	200,000	—	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券	
	計	2,698,771	2,700,000	2,699,320	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券評価 差額	摘 要
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	349	309	309	—	—	(注)
	ピクシーダストテクノロジーズ(株) 新株予約権	0	—	0	—	—	
	TNAX Biopharma(株) 新株予約権	0	—	0	—	—	
計	349	309	309	—	—		
貸借対照表計上額				2,699,630			

(注) 現物寄附により取得したものであり、取得価額と時価の差額△40千円は寄附金債務として負債に計上している。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項なし

(7) 出資金の明細

該当事項なし

(8) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(9) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	1,063,248	—	50,474	1,012,774	0.314	令和24.3	(注)
職員宿舎改修	678,781	—	37,159	641,622	0.173	令和21.3	(注)
大学改革支援・学位授与機構借入金	1,418,865	2,738,142	21,214	4,135,793	0.549	令和34.3	(注)
小 計	3,160,894	2,738,142	108,847	5,790,189			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	214,353	—	79,543	134,810	1.236	令和8.9	(注)
計	3,375,247	2,738,142	188,390	5,924,999			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

筑波大学グローバルレジデンス整備事業	50,632	千円
職員宿舎改修	37,223	千円
大学改革支援・学位授与機構借入金	21,214	千円
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	54,713	千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(11) 引当金の明細
(11) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	745,854	730,218	745,854	—	730,218	
環境対策引当金	—	161	—	—	161	
計	745,854	730,379	745,854	—	730,379	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	52,045	72,243	20,198	52,045	72,243	(注)
長期未収附属病院収入	21,214	12,655	33,869	21,214	12,655	33,869	(注)
長期未収金	46,348	△46,348	—	23,174	△23,174	—	(注)
未収附属病院収入	6,039,944	11,324	6,051,268	8,661	1,630	10,291	(注)
未収金	1,750,305	32,169	1,782,474	5,238	△1,020	4,218	(注)
計	7,878,010	61,844	7,939,854	78,486	42,136	120,622	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載している。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	909,006	196,161	53,456	1,051,711	
退職一時金に係る債務	909,006	196,161	53,456	1,051,711	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	909,006	196,161	53,456	1,051,711	

(12) 資産除去債務の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	77,503	1,524	—	79,026	基準第9 1 特定対象
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	2,350	—	—	2,350	基準第9 1 特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正に基づく義務	84,621	—	—	84,621	基準第9 1 特定対象
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく義務	63,394	—	—	63,394	基準第9 1 特定対象外
計	227,867	1,524	—	229,391	

(13) 保証債務の明細

筑波大学

(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	214,353	—	—	1	79,543	1	134,810	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	230,333,303	—	705,000	229,628,303	土地の譲渡に伴う減資によるもの
	計	230,333,303	—	705,000	229,628,303	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
	施設費	70,237,297	1,964,438 (29,398)	—	72,201,735	固定資産の取得によるもの(注)
	運営費交付金	59,717,150	700	—	59,717,850	美術品の購入によるもの
	授業料	4,633	—	—	4,633	
	補助金等	11,268,173	691	—	11,268,864	収蔵品の購入によるもの
	寄附金等	573,956	2,280	—	576,236	美術品の購入及び寄附によるもの
	目的積立金	5,397,791	312,132	—	5,709,923	固定資産の取得によるもの
	前中期目標期間 繰越積立金	1,421,341	—	—	1,421,341	
	減資差益	1,270,016	284,592	—	1,554,608	土地の譲渡に伴う減資によるもの
	損益外除売却差額 相当額	△5,342,798	△827,347	—	△6,170,144	固定資産の売却によるもの
	計	146,984,146	1,737,487	—	148,721,633	
	損益外減価償却累計額	△75,329,436	△4,438,366	△236,528	△79,531,274	当期減少額は除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△1,965,898	△210,176	△940,249	△1,235,825	当期減少額は除売却によるもの
損益外利息費用累計額	△22,955	△1,524	—	△24,478		
差 引 計	69,665,858	△2,912,579	△1,176,777	67,930,056		

(注) ()内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載している。

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15)-1 積立金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	1,722,036	1,143,846	—	2,865,883	
準用通則法第44条 第3項積立金					
教育研究環境等整備 積立金	460,824	587,633	418,253	630,204	令和2事業年度の承認による増並びに資産の取得 及び費用の発生による減
前中期目標期間繰越 積立金	2,420,860	—	—	2,420,860	
計	4,603,720	1,731,480	418,253	5,916,946	

(15)-2 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	計
	年俸制導入促進費	教育研究環境等 整備積立事業	
建物	—	271,722	271,722
構築物	—	5,374	5,374
工具器具備品	—	35,035	35,035
小 計	—	312,132	312,132
教育経費	—	59,496	59,496
消耗品費	—	17,844	17,844
修繕費	—	22,342	22,342
報酬・委託・手数料	—	17,714	17,714
雑費	—	1,596	1,596
研究経費	—	2,594	2,594
修繕費	—	2,594	2,594
教育研究支援経費	—	41,821	41,821
備品費	—	40,139	40,139
修繕費	—	1,682	1,682
一般管理費	—	2,210	2,210
修繕費	—	2,210	2,210
小 計	—	106,121	106,121
合 計	—	418,253	418,253

教育経費			
消耗品費		840,182	
備品費		316,853	
印刷製本費		83,133	
水道光熱費		795,032	
旅費交通費		88,068	
通信運搬費		84,754	
賃借料		32,436	
車両燃料費		1,547	
保守費		107,024	
修繕費		443,528	
PFI費用		133,971	
棚卸評価損		0	
損害保険料		7,106	
広告宣伝費		106,407	
行事費		22,798	
諸会費		43,499	
会議費		1,076	
報酬・委託・手数料		1,250,786	
奨学費		1,664,188	
減価償却費		975,702	
貸倒損失		6,630	
租税公課		1,573	
交際費		34	
出版物費		7,839	
研修費		25,019	
雑費		131,683	7,170,868
研究経費			
消耗品費		1,035,399	
備品費		329,736	
印刷製本費		26,195	
水道光熱費		933,518	
旅費交通費		70,579	
通信運搬費		57,906	
賃借料		50,097	
車両燃料費		176	
福利厚生費		4	
保守費		306,924	
修繕費		666,196	
棚卸評価損		1,968	
損害保険料		2,131	
広告宣伝費		35,960	
行事費		2,162	
諸会費		93,815	
会議費		674	
報酬・委託・手数料		1,477,230	
減価償却費		1,788,371	
貸倒引当金繰入額		26,041	
租税公課		5,647	
交際費		206	
出版物費		5,711	
研修費		8,384	
雑費		94,412	7,019,441
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,817,683		
診療材料費	5,915,464		
備品費	238,310		
給食用材料費	209,533	15,180,990	
委託費			
検査委託費	968,099		
給食委託費	84,448		
寝具委託費	42,665		
医事委託費	555,475		
清掃委託費	335,833		
保守委託費	314,605		
その他の委託費	1,711,669	4,012,795	
設備関係費			

減価償却費		2,940,253		
機器賃借料		401,192		
地代家賃		3,131		
修繕費		241,067		
車両関係費		88		
保守費		714,320	4,300,051	
研修費			8	
経費				
消耗品費		231,433		
備品費		98,403		
印刷製本費		18,822		
水道光熱費		335,495		
旅費交通費		422		
通信運搬費		44,725		
賃借料		14,640		
福利厚生費		789		
PFI事業維持管理経費等		295,022		
保守費		5,818		
損害保険料		22,299		
広告宣伝費		4,146		
諸会費		1,202		
報酬・委託・手数料		39,608		
職員被服費		11,426		
徴収不能引当金繰入額		21,798		
租税公課		232		
雑費		29,735	1,176,016	24,669,860
教育研究支援経費				
消耗品費			259,525	
備品費			102,272	
印刷製本費			1,753	
水道光熱費			156,546	
旅費交通費			3,229	
通信運搬費			17,542	
賃借料			12,111	
車両燃料費			2,150	
福利厚生費			28	
保守費			149,724	
修繕費			107,245	
損害保険料			549	
広告宣伝費			7,076	
行事費			4	
諸会費			3,230	
会議費			14	
報酬・委託・手数料			200,583	
減価償却費			551,143	
交際費			37	
出版物費			891	
租税公課			48,139	
研修費			2,661	
棚卸評価損			0	
雑費			587,185	2,213,637
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	280,108			
賞与	306			
賞与引当金繰入額	193			
法定福利費	42,878	323,485		
非常勤教員給与				
給料	60,140			
法定福利費	6,325	66,465	389,951	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	133,668			
法定福利費	20,700	154,367		
非常勤職員給与				
給料	132,662			
法定福利費	7,656	140,318	294,686	
消耗品費			793,558	
備品費			224,613	
印刷製本費			3,220	

水道光熱費				4,017	
旅費交通費				27,210	
通信運搬費				5,069	
賃借料				33,563	
車両燃料費				560	
保守費				15,531	
修繕費				18,534	
損害保険料				1,085	
広告宣伝費				12,099	
諸会費				8,091	
会議費				53	
報酬・委託・手数料				1,820,874	
減価償却費				1,825,169	
雑費				94,202	5,572,087
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	214,804				
賞与	2,965				
賞与引当金繰入額	284				
法定福利費	29,378	247,431			
非常勤教員給与					
給料	43,547				
法定福利費	2,835	46,382		293,814	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	64,523				
法定福利費	9,875	74,399			
非常勤職員給与					
給料	74,549				
法定福利費	4,684	79,233		153,631	
消耗品費				248,207	
備品費				117,615	
印刷製本費				3,738	
水道光熱費				21,984	
旅費交通費				13,557	
通信運搬費				6,866	
賃借料				18,471	
保守費				9,887	
修繕費				16,944	
損害保険料				979	
広告宣伝費				1,721	
諸会費				5,548	
会議費				47	
報酬・委託・手数料				305,259	
減価償却費				235,575	
雑費				59,658	1,513,501
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	68,306				
賞与	5,823				
法定福利費	10,348	84,477			
非常勤教員給与					
給料	31,709				
法定福利費	2,500	34,209		118,685	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	129,802				
賞与	5,223				
法定福利費	20,307	155,333			
非常勤職員給与					
給料	41,265				
法定福利費	3,895	45,160		200,493	
消耗品費				148,860	
備品費				24,513	
印刷製本費				8,848	
水道光熱費				13,403	
旅費交通費				19,664	
通信運搬費				3,472	
賃借料				4,870	

車両燃料費			76	
保守費			2,039	
修繕費			11,585	
損害保険料			2,040	
広告宣伝費			15,478	
行事費			868	
諸会費			4,976	
会議費			55	
報酬・委託・手数料			198,051	
減価償却費			39,621	
雑費			45,850	863,446
役員人件費				
報酬			117,139	
賞与			42,562	
法定福利費			16,836	176,537
教員人件費				
常勤教員給与				
給与	17,388,774			
超過勤務手当	51,962			
賞与	4,573,036			
賞与引当金繰入	56,732			
退職給付費用	1,380,041			
法定福利費	3,407,760			
その他人件費	9,158		26,867,462	
非常勤教員給与				
給与	576,468			
超過勤務手当	4,589			
法定福利費	15,356			
その他人件費	100		596,514	27,463,976
職員人件費				
常勤職員給与				
給与	11,035,838			
超過勤務手当	1,179,546			
賞与	2,659,412			
賞与引当金繰入	657,921			
退職給付費用	1,079,377			
法定福利費	2,311,133		18,923,227	
非常勤職員給与				
給与	2,996,955			
超過勤務手当	219,741			
法定福利費	424,785		3,641,481	22,564,708
一般管理費				
消耗品費			181,017	
備品費			64,916	
印刷製本費			10,485	
水道光熱費			161,803	
旅費交通費			34,259	
通信運搬費			75,768	
賃借料			21,623	
車両燃料費			1,326	
福利厚生費			2,791	
保守費			205,510	
修繕費			293,088	
PFI費用			17,556	
損害保険料			57,864	
広告宣伝費			90,399	
行事費			1,702	
諸会費			11,886	
会議費			1,040	
報酬・委託・手数料			1,105,739	
租税公課			53,766	
減価償却費			340,831	
貸倒引当金繰入額			340	
交際費			1,913	
出版物費			6,528	
研修費			6,484	
棚卸評価損			0	
雑費			14,744	2,763,379

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	1	—	1	—	—	—	1	—
平成29年度	1	—	1	—	—	—	1	—
平成30年度	0	—	0	—	—	—	0	—
令和元年度	151,095	—	114,882	36,213	—	—	151,095	—
令和2年度	1,091,723	—	901,607	190,115	—	—	1,091,723	—
令和3年度	—	36,205,245	35,350,183	821,340	33,022	700	36,205,245	—
合 計	1,242,819	36,205,245	36,366,674	1,047,668	33,022	700	37,448,064	—

(注) 1. 令和2年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち2,959千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(注) 2. 中期目標期間の最終年度であることから、国立大学法人会計基準第78条第3項の規定に基づき、精算のために運営費交付金債務残高642,073千円を臨時利益に全額振替している。

(17) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	—	—	31,585,088	31,585,088
業務達成基準	—	—	—	114,020	705,916	891,759	1,711,695
費用進行基準	1	1	0	863	195,692	2,873,336	3,069,892
合 計	1	1	0	114,882	901,607	35,350,183	36,366,674

(注) 1. 令和2年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち2,959千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(注) 2. 中期目標期間の最終年度であることから、国立大学法人会計基準第78条第3項の規定に基づき、精算のために運営費交付金債務残高642,073千円を臨時利益に全額振替している。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	114,000	—	29,398	84,602	—	
(筑波) 総合研究棟改修 (人間系)	687,422	—	447,985	239,437	—	
(筑波) ライフライン再生 (熱源設備)	114,720	—	105,089	9,631	—	
(筑波) 総合研究等改修 (情報系)	630,510	—	522,031	108,479	—	
(筑波) 基幹・環境整備 (衛生対策等)	196,010	—	175,301	20,709	—	
食品加工製造装置 (設置工事) 等	23,780	—	22,358	1,423	—	
(小茂根 (附特)) 校舎Ⅲ	68,604	68,604	—	—	—	
(西地区) 附属病院多用途型トリアージスペース整備事業	101,640	—	94,570	7,070	—	
(筑波) 附属病院再開発事業 (PFI事業20-10)	99,422	—	98,267	1,155	—	
(医病) 病棟B改修	323,598	285,095	36,711	1,792	—	
計	2,359,706	353,699	1,531,710	474,297	—	

(注) 1. 令和2年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち7,138千円が損益計算書に計上されている。

(注) 2. 令和2年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち432,728千円が資本剰余金に振替られている。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	172,930	-	-	-	-	19,425	3,500	150,005	分担機関へ配分 3,500千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	250,539	-	58,018	691	-	167,678	24,152	-	分担機関へ配分 24,152千円
		間接	-	72,313	-	-	-	-	67,910	4,403	-	分担機関へ配分 4,403千円
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	124,873	-	26,549	-	-	97,790	534	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接	-	837	-	-	-	-	237	600	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接	10,000	166,000	-	5,979	-	-	170,021	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接	-	37,820	-	-	-	-	34,386	3,434	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接	-	206,532	-	17,234	-	-	173,677	3,622	11,999	返還額
		間接	-	3,470	-	-	-	-	3,378	-	92	-
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接	-	559,572	-	30,714	-	-	528,858	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	-	71,850	-	-	-	-	71,850	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接	30,252	10,833	-	-	-	-	26,959	3,580	10,546	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接	-	22,985	-	7,033	-	-	15,952	-	-	-
		間接	-	5,937	-	-	-	-	5,937	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接	-	9,600	-	-	-	-	7,151	2,449	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接	-	125,000	-	-	-	-	125,000	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接	118,569	-	-	117,269	-	-	-	-	1,300	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接	53,506	-	-	43,639	-	-	470	9,397	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接	-	34,147	-	-	-	-	34,147	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接	-	288,023	-	-	-	-	287,473	551	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	文部科学省	直接	-	1,908	-	-	-	-	1,908	-	-	-
		間接	-	573	-	-	-	-	573	-	-	-
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接	-	43,551	-	8,054	-	-	35,185	311	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接	-	28,000	-	10,700	-	-	7,500	9,800	-	分担機関へ配分 9,800千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接	-	105,000	-	-	-	-	105,000	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	直接	-	14,993	-	14,993	-	-	-	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接	-	5,913	-	-	-	-	5,913	-	-	-
		間接	-	1,774	-	-	-	-	1,774	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接	-	20,888	-	14,006	-	-	6,882	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化庁	直接	-	1,696	-	-	-	-	1,696	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方創生推進交付金	茨城県	直接	-	10,000	-	2,477	-	-	7,523	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
若手医師海外派遣教育研修(中・長期)事業費補助金	茨城県	直接	2,501	9,199	-	-	-	-	5,580	-	6,120	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関等設備整備費補助金	茨城県	直接	-	44,382	-	41,229	-	-	3,153	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	茨城県	直接	-	206,349	-	190,030	-	-	16,319	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業補助金	茨城県	直接	-	189,064	-	-	-	-	189,064	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業補助金	茨城県	直接	-	2,736,937	-	-	-	-	2,736,937	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県当直産科医確保支援事業費補助金	茨城県	直接	-	1,157	-	-	-	-	1,157	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県妊婦PCR検査費用補助金	茨城県	直接	-	580	-	-	-	-	580	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県認知症患者医療センター運営費補助金	茨城県	直接	-	8,074	-	-	-	-	8,074	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急救命センター運営費補助金	茨城県	直接	-	58,460	-	-	-	-	58,460	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害拠点病院設備整備事業（医療機器等）補助金	茨城県	直接	-	190	-	-	-	-	190	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修事業補助金	茨城県	直接	-	1,820	-	-	-	-	1,820	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護師特定行為研修推進事業補助金	茨城県	直接	-	1,800	-	-	-	-	1,800	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県救急医療未回収医療費補てん補助金	茨城県	直接	-	645	-	-	-	-	645	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期母子医療センター運営費補助金	茨城県	直接	-	40,756	-	-	-	-	40,756	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急患者退院コーディネーター事業費補助金	茨城県	直接	-	2,680	-	-	-	-	2,680	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県小児救命救急センター運営費補助金	茨城県	直接	-	55,835	-	-	-	-	55,835	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	茨城県	直接	-	29,082	-	-	-	-	29,082	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県専門医認定支援事業補助金	茨城県	直接	-	8,694	-	-	-	-	8,694	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県臓器移植コーディネーター設置事業費補助金	茨城県	直接	-	4,512	-	-	-	-	4,512	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護学生実習前PCR検査費補助金	茨城県	直接	-	160	-	-	-	-	160	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災訓練等参加事業費補助金	茨城県	直接	-	51	-	-	-	-	51	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都国立高等学校等多子世帯支援補助金	東京都	直接	-	3,082	-	-	-	-	3,082	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信州の森林づくり事業（森林環境保全整備事業）補助金	長野県	直接	9,015	563	-	-	-	-	-	-	9,578
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
つくば市新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	つくば市	直接	-	428	-	-	-	-	428	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿嶋市医師確保支援事業	鹿嶋市	直接	-	7,820	-	-	-	-	7,820	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接	-	508,950	-	3,531	-	-	482,532	22,887	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接	-	1,445	-	382	-	-	1,063	-	-
		間接	-	290	-	-	-	-	290	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	175,166	-	3,151	-	-	160,319	11,697	-
		間接	-	1,807	-	-	-	-	1,807	-	-
臓器提供施設連携体制構築事業費助成金	(公社)日本臓器移植ネットワーク	直接	-	44	-	-	-	-	44	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本臓器移植ネットワークあっせん業務関係事業	(公社)日本臓器移植ネットワーク	直接	-	118	-	-	-	-	118	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人ひろしま産業振興機構	直接	-	5,164	-	-	-	-	5,164	-	-
		間接	-	1,549	-	-	-	-	1,549	-	-
合 計		直接経費	223,843	6,416,696	-	594,988	691	-	5,758,797	97,815	188,248
		間接経費	-	87,711	-	-	-	-	83,216	4,403	92
		計	223,843	6,504,408	-	594,988	691	-	5,842,013	102,218	188,340

(注) 期末残高は翌期への繰越額である。

(19) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(152,749)	(9)	(16,836)	—	—	
		152,749	9	16,836	—	—	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		6,952	2	—	—	—	
計	(152,749)	(9)	(16,836)	—	—		
	159,701	11	16,836	—	—		
教 員	常 勤	(18,649,931)	(2,043)	(2,912,989)	(1,343,176)	(123)	
		22,079,661	2,547	3,407,760	1,380,041	153	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		581,157	1,253	15,356	—	—	
計	(18,649,931)	(2,043)	(2,912,989)	(1,343,176)	(123)		
	22,660,818	3,800	3,423,116	1,380,041	153		
職 員	常 勤	(8,967,337)	(1,296)	(1,376,691)	(894,761)	(74)	
		15,532,717	2,595	2,311,133	1,079,377	163	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		3,216,696	1,970	424,785	—	—	
計	(8,967,337)	(1,296)	(1,376,691)	(894,761)	(74)		
	18,749,414	4,565	2,735,918	1,079,377	163		
合 計	常 勤	(27,770,017)	(3,348)	(4,306,517)	(2,237,937)	(197)	
		37,765,127	5,151	5,735,730	2,459,418	316	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		3,804,805	3,225	440,141	—	—	
計	(27,770,017)	(3,348)	(4,306,517)	(2,237,937)	(197)		
	41,569,933	8,376	6,175,870	2,459,418	316		

- (注) 1 常勤役員の俸給月額、学長1,175千円、理事895千円、818千円、監事634千円であり、非常勤理事の役員手当は274千円、非常勤監事の役員手当は236千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。
- (注) 2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。
- (注) 3 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。
- (注) 4 () 内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び支給人員を記載している。
- (注) 5 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	つくば機能植物イノベーション研究センター	アイソトープ環境動態研究センター	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費									
教育経費	316,004	1,025,573	115	—	—	5,829,175	7,170,868	—	7,170,868
研究経費	641,897	5,562	967,715	48,604	105,903	5,249,760	7,019,441	—	7,019,441
診療経費	24,669,860	—	—	—	—	—	24,669,860	—	24,669,860
教育研究支援経費	—	—	—	46,411	—	2,167,226	2,213,637	—	2,213,637
受託研究費	1,142,061	385	167,834	39,688	13,541	4,208,579	5,572,087	—	5,572,087
共同研究費	235,904	—	35,209	2,024	8,453	1,231,910	1,513,501	—	1,513,501
受託事業費等	287,804	28,779	3,159	—	—	543,704	863,446	—	863,446
人件費	15,567,954	5,999,875	555,734	304,916	273,425	27,503,317	50,205,221	—	50,205,221
一般管理費	215,107	19,892	—	—	—	2,528,381	2,763,379	—	2,763,379
財務費用	246,283	419	4,506	—	268	56,252	307,729	—	307,729
雑損	9,314	583	4	—	5	25,602	35,507	—	35,507
小 計	43,332,188	7,081,068	1,734,275	441,642	401,597	49,343,905	102,334,675	—	102,334,675
業務収益									
運営費交付金収益	2,537,713	6,374,064	1,339,174	361,026	359,084	24,756,499	35,727,560	—	35,727,560
学生納付金収益	—	260,040	—	—	—	9,796,031	10,056,071	—	10,056,071
附属病院収益	36,690,293	—	—	—	—	—	36,690,293	—	36,690,293
受託研究収益	1,401,898	1,326	202,820	54,242	17,003	5,031,347	6,708,635	—	6,708,635
共同研究収益	278,871	—	39,270	2,421	8,683	1,457,258	1,786,504	—	1,786,504
受託事業等収益	319,462	28,779	3,500	—	—	592,697	944,438	—	944,438
施設費収益	10,943	36,612	6,902	—	9,631	417,348	481,436	—	481,436
補助金等収益	3,461,044	64,187	23,027	—	3,000	2,290,754	5,842,013	—	5,842,013
寄附金収益	1,012,428	137,271	299	—	—	1,250,710	2,400,708	—	2,400,708
資産見返負債戻入	241,435	107,146	93,701	36,771	7,730	2,190,166	2,676,949	—	2,676,949
財務収益	2,366	—	—	—	—	—	2,366	14,800	17,166
雑益	188,681	24,044	56,900	448	132	2,474,130	2,744,335	—	2,744,335
小 計	46,145,133	7,033,469	1,765,592	454,908	405,263	50,256,941	106,061,307	14,800	106,076,107
業務損益	2,812,946	△47,598	31,317	13,266	3,667	913,036	3,726,633	14,800	3,741,433
帰属資産									
土地	7,180,341	68,916,380	203,631	268,253	2,186,745	163,807,283	242,562,633	—	242,562,633
建物	16,490,219	5,489,700	462,651	362,018	162,921	52,112,036	75,079,545	—	75,079,545
構築物	757,476	424,690	1,937	56,671	2,005	3,433,887	4,676,664	—	4,676,664
その他の固定資産	7,767,313	280,675	556,209	63,804	23,881	17,380,369	26,072,252	2,699,630	28,771,882
流動資産	7,507,435	75,286	25,132	6,474	15,774	713,012	8,343,112	24,650,443	32,993,555
小 計	39,702,783	75,186,730	1,249,560	757,220	2,391,326	237,446,587	356,734,206	27,350,072	384,084,278

(注) 1 セグメントの区分方法は、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、つくば機能植物イノベーション研究センター、アイソトープ環境動態研究センター、大学、法人共通の七区分とする。

(注) 2 業務収益のうち、法人共通は以下のとおりである。
財務収益「受取利息」11,054千円、「有価証券利息」81千円、「為替差益」3,666千円

(注) 3 帰属資産のうち、法人共通は以下のとおりである。
「投資有価証券」2,699,630千円、「現金及び預金」23,040,758千円、「有価証券」1,600,193千円、「未収収益」9,492千円

(注) 4 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	つくば機能植物イノベーション研究センター	アイソトープ環境動態研究センター	大 学	法人共通	合 計
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	47,166	—	1,682	—	57,273	—	106,121
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	3,460,738	115,235	545,455	38,589	11,491	4,525,157	—	8,696,666
損益外減価償却相当額	124,774	256,739	13,148	14,231	11,794	4,017,679	—	4,438,366
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	210,669	—	210,669
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	1,524	—	1,524
損益外除売却差額相当額	—	110	—	0	—	△349,540	—	△349,430
引当外賞与増加見積額	17,144	△21,169	△563	△3,719	△3,651	△130,742	—	△142,699
引当外退職給付増加見積額	129,969	23,170	23,465	40,771	△58,102	△633,084	—	△473,810

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21) - 1 寄附金債務の明細

筑波大学

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
5,681,446	2,991,374	63,702	2,400,708	91,380	200	40	15,067	6,229,127

- (注) 1. 期首及び期末残高には長期寄附金債務が含まれている。
(注) 2. その他の金額は、主に返還及び他機関へ移し替えた額である。

(21) - 2 寄附金の受入額の明細

筑波大学

(単位：件、千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	2,267,758	16,450	うち、現物寄附 575,765千円 (7,488件)
附属病院	1,242,463	209	うち、現物寄附 1,532千円 (3件)
附属学校	114,107	65	うち、現物寄附 56,157千円 (32件)
計算科学研究センター	14,164	16	うち、現物寄附 13,664千円 (15件)
つくば機能植物イノベーション 研究センター	—	—	
アイソトープ環境動態研究センター	—	—	
合 計	3,638,492	16,740	

(22) 受託研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	181,303	346,889	343,891	184,301
	間接経費	—	88,806	88,806	—
地方公共団体	直接経費	—	17,114	17,114	—
	間接経費	—	3,112	3,112	—
独立行政法人	直接経費	425,793	4,586,127	4,551,990	459,930
	間接経費	50,957	854,493	868,262	37,188
国立大学法人	直接経費	15,933	257,698	251,251	22,380
	間接経費	1,803	70,983	72,710	76
株式会社	直接経費	98,600	296,983	218,516	177,891
	間接経費	17,285	82,256	70,172	29,369
その他	直接経費	10,184	212,083	193,027	28,415
	間接経費	1,251	29,037	29,783	505
合計	直接経費	731,813	5,716,895	5,575,790	872,918
	間接経費	71,297	1,128,687	1,132,845	67,138

(23) 共同研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	452	18,026	18,331	147
	間接経費	9	2,272	2,265	16
独立行政法人	直接経費	17,256	168,648	158,812	27,092
	間接経費	1,159	5,839	3,010	3,988
国立大学法人	直接経費	—	2,000	2,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社	直接経費	793,034	1,463,130	1,200,753	1,055,411
	間接経費	137,546	311,100	243,505	205,141
その他	直接経費	62,871	164,589	136,464	90,996
	間接経費	8,239	28,165	21,364	15,040
合計	直接経費	873,613	1,816,393	1,516,360	1,173,646
	間接経費	146,954	347,376	270,144	224,185

(注) 間接経費について、令和元年度10月から直接経費の20%（以前は10%）を標準としており、間接経費当期受入額のうち戦略的産学連携経費相当額として107,396千円が含まれている。

(24) 受託事業等の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	224,217	224,217	—
	間接経費	—	12,492	12,492	—
地方公共団体	直接経費	6,980	168,892	172,231	3,640
	間接経費	41	4,042	4,031	51
独立行政法人	直接経費	33,785	87,181	96,491	24,608
	間接経費	—	13,689	12,664	1,025
国立大学法人	直接経費	118	51,816	40,288	11,647
	間接経費	—	4,159	2,668	1,491
株式会社	直接経費	42,679	97,062	83,982	55,759
	間接経費	4,342	11,347	10,305	5,384
その他	直接経費	70,408	213,186	246,430	37,030
	間接経費	6,074	33,805	38,637	1,242
合計	直接経費	153,970	842,355	863,639	132,685
	間接経費	10,457	79,535	80,799	9,193

(25) 科学研究費補助金の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(148,200) 44,760	7	
新学術領域研究	(312,114) 88,172	86	
学術変革領域研究(A)	(80,132) 39,229	22	
学術変革領域研究(B)	(26,150) 7,965	7	
基盤研究(S)	(117,417) 37,815	20	
基盤研究(A)	(296,667) 99,744	148	
基盤研究(B)	(946,425) 301,163	721	
基盤研究(C)	(682,858) 183,949	816	
挑戦的萌芽研究	(4,124) 341	5	
挑戦的研究(開拓)	(52,171) 17,560	20	
挑戦的研究(萌芽)	(271,211) 74,543	156	
若手研究(A)	(14,228) —	5	
若手研究(B)	(7,623) 956	9	
若手研究	(366,224) 104,600	312	
研究活動スタート支援	(51,764) 15,396	53	
奨励研究	(5,184) —	14	
特別研究員奨励費	(170,165) 13,320	219	
研究成果公開促進費(学術図書)	(10,600) —	4	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(5,026) 647	6	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(65,639) 16,749	8	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(91,254) 23,805	48	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(167) —	1	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(18,578) 5,472	1	
厚生労働科学研究費補助金	(50,628) 15,390	49	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(19,136) 3,192	8	
合 計	(3,813,686) 1,094,769	2,745	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額156,501千円を含んでいる。

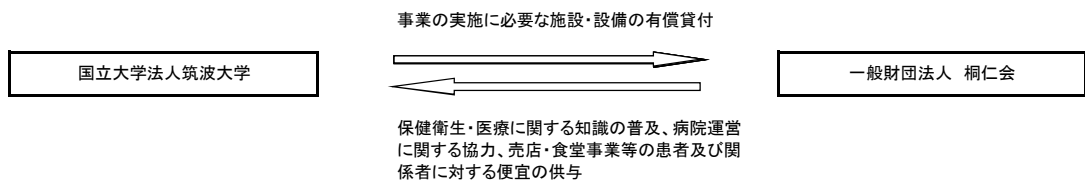
(26) 関連公益法人等に関する明細
 (26)-1 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生及び医療に関する知識の普及 ・医師の生涯教育に関する協力 ・筑波大学附属病院の運営に関する協力 ・患者に対する援助 ・患者及び関係者等に対する生活必需品の低廉かつ適正な価格での提供 ・患者及び関係者等に対する便宜の供与 ・その他目的を達成するために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第122-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕一	元筑波大学 事務局長
常務理事	廣瀬 和幸	元筑波大学 財務部財務制度企画課長
理事	小磯 謙吉	元筑波大学 附属病院長
理事	櫻井 裕之	
理事	山口 高史	
監事	白川 洋子	元筑波大学 附属病院看護部長
監事	藤田 雪絵	
評議員	江原 孝郎	元筑波大学 附属病院薬剤部長
評議員	金子 道夫	元筑波大学 教授
評議員	幸田 幸直	元筑波大学 附属病院薬剤部長
評議員	鈴木 君江	元筑波大学 附属病院副病院長
評議員	原 尚人	元筑波大学 附属病院副病院長
評議員	山口 巖	元筑波大学 附属病院長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	費用	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G		I	J=H+I	K=E+J
209,100	—	209,100	216,516	175,818	40,698	—	△7,416	217,090	209,674	—	—	—	—	—	—	—	209,674

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
264,471	54,797	209,674

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、提出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
未払金 185	—	209,096	208 0.10%

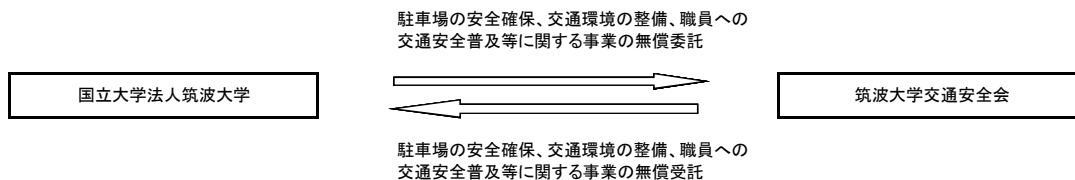
(26) - 2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第122-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	加藤 和彦	筑波大学 副学長(総務人事・情報環境)
理事	生藤 昌子	筑波大学 准教授
理事	受川 史彦	筑波大学 教授
理事	石田 健一郎	筑波大学 教授
理事	岡本 直久	筑波大学 教授
理事	平田 諭治	筑波大学 准教授
理事	鍋山 隆弘	筑波大学 准教授
理事	吉田 奈穂子	筑波大学 助教
理事	小林 麻己人	筑波大学 講師
理事	藤澤 誠	筑波大学 准教授
	ほか 10名	
監事	平岡 拓晃	筑波大学 助教
監事	木村 めぐみ	筑波大学 係長(リスク・安全管理課)
監事	軽辺 凌太	筑波大学 全学学類・専門学群代表者

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定 正味財産 期首残高		指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B			費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G	I		J=H+I
49,054	-	49,054	46,767	42,649	4,118	-	2,287	2,315	4,603	-	-	-	-	-	-	-	4,603

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
37,782	33,179	4,603

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
49,054	46,699	2,355	-	-	-	-	-	-	2,355

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

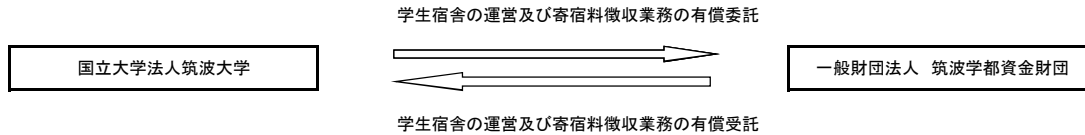
国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	49,054	-

(26) -3 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 筑波学都資金財団 茨城県つくば市二の宮2丁目1番7号 つくば特許ビルA号室	・国立大学法人筑波大学の運営に係る受託事業その他の教職員及び学生の福利厚生への援助に関する事業 ・国立大学法人筑波大学在学生に対する助成事業 ・一般社会人及び青少年に対する講座等事業 ・その他目的を達成するために必要な事業	学生宿舎の運営業務委託 当該団体の事業収益のうち、本学学生等との取引が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第122-2-(2)に該当
役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	田 中 正 造	
副理事長	高 野 大二郎	
常務理事	染 谷 信 洋	
理事	青 砥 武 夫	
理事	大 澤 義 明	
理事	大 森 哲 郎	
理事	信 太 郁 夫	
理事	武 井 秀 一	
理事	塚 本 一 也	
理事	藤 原 保 明	
監事	飯 村 省 一	
監事	正 木 利 行	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
142,051	-	142,051	143,337	50,732	92,605	-	△1,286	64,521	63,235	-	-	-	-	-	-	-	-	63,235

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
512,313	449,078	63,235

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
136,781	139,389	△2,608	5,270	2,457	2,813	-	-	-	205

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
未払金 11,242	-	136,781	136,564	99.84%

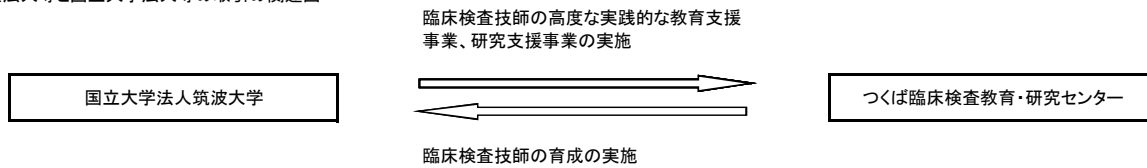
(26)－4 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育・研究センター 茨城県つくば市天久保2-1-17	・保健、医療又は福祉の増進を図る活動 ・社会教育の推進を図る活動 ・情報化社会の発展を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第122-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	小松 京子	専任
副理事長	原 晃	筑波大学 理事・副学長・附属病院長
副理事長	川上 康	筑波大学 医学医療系長・筑波大学 教授・附属病院検査部長
専務理事	鈴木 悦	
常務理事	丹羽 敏彦	
理事	鈴木 広道	筑波大学 医学医療系 感染症内科学 教授
理事	池澤 剛	
理事	片山 博徳	
理事	山田 賢	
理事	濤川 唯	
理事	町野 智子	筑波大学 医学医療系 循環器内科 助教 筑波大学附属病院 検査部 副部長
監事	松下 八寿彦	
監事	南木 融	筑波大学附属病院 検査部 臨床検査技師長
参与	常名 政弘	
顧問	五十嵐 徹也	元筑波大学 附属病院長
顧問	清水 良昭	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額		指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	事業費	管理費	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G		I	J=H+I
69,892	—	69,892	60,171	37,642	19,219	3,311	9,721	53,586	63,307	—	—	—	—	—	—	—	63,307

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
80,964	17,657	63,307

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
未払金 6	—	42,036	24	0.06%

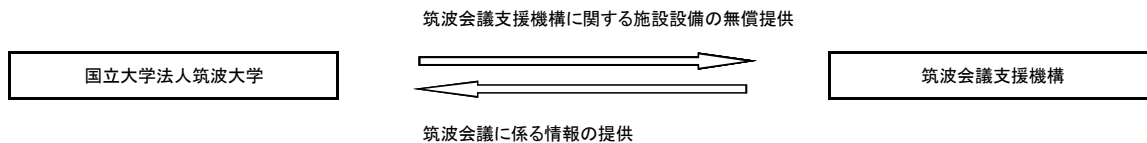
(26)-5 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般社団法人 筑波会議支援機構 つくば市天王台1-1-1	・筑波会議の準備及び運営に係る事業 ・筑波会議に係る募金活動 ・筑波会議に係る情報の提供 ・前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第122-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	徳 永 保	筑波大学 客員教授
理事	永 田 恭 介	筑波大学 学長
理事	加 藤 和 彦	筑波大学 副学長(総務人事・情報環境)
理事	勝 野 頼 彦	筑波大学 副学長(財務・施設)
理事	池 田 潤	筑波大学 副学長(企画評価・広報)
監事	飯 田 聖 士	筑波大学 専門員

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	費用	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G		I	J=H+I	K=E+J
2,830	-	2,830	291	172	118	-	2,539	4,804	7,343	-	-	-	-	-	-	-	7,343

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
7,343	-	7,343

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
-	-	2,830	-	0.00%

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	4,674
普通預金	22,036,084
定期預金	1,000,000
合 計	23,040,758

(27) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	5,629,563
患者未収金	375,430
労災等未収金	36,864
治験未収金	9,412
合 計	6,051,268

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの33,869千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(27) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)大林組	1,475,962
(株)つくばネクストパートナーズ	933,173
(株)スズケン 土浦支店	316,640
NTT・TCリース(株)	297,475
九電みらいエナジー(株)	270,484
(株)イズミ・コンストラクション	210,824
(株)メディセオ	175,049
(株)日立製作所	155,688
東邦薬品(株)	138,927
つくばi-Laboratory有限責任事業組合	122,509
その他	6,926,899
合 計	11,023,629